

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度学校給食費緊急支援事業	①小学校・中学校の給食費に係る保護者負担分を令和7年6月分～令和8年3月分まで無償化することにより、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担軽減を図ることを目的 ②給食費補助金 ③小学校児童分 1食単価140円×114人×163食=2,601千円 中学校児童分 1食単価160円×60人×154食=1,479千円 ※教職員の給食費については対象としない ④当町小学校・中学校の児童保護者	R7.6	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	令和7年度物価高騰対策中学校卒業新生活応援事業	①物価高騰の影響を受ける義務教育修了する子供の保護者負担軽減を図ることを目的 ②令和7年度物価高騰対策中学校卒業新生活応援金 ③対象生徒数28名×50千円=1,400千円 ④3月1日時点で本町に住所を有する、当該年度に中学校を卒業予定の生徒	R7.4	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度森の国松野町地域応援商品券配布事業	①エネルギーや食料品など物価高騰の影響により疲弊した消費生活を支援することを目的に、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、森の国松野町地域応援商品券を住民基本台帳に記載されている住民に商品券を配付し、町内の経済循環を促すとともに、町内商店等の利用促進や新規顧客の獲得などを誘導し、住民生活や事業継続・地域の活性化への支援を実施する。 ②地域応援商品券 ③需用費 44千円 役務費 867千円 委託料 300千円 事業補助金 37,180千円 ④令和8年2月1日現在において町の住民基本台帳に記載されている住民に対し、一人当たり10,000円の地域応援商品券を配布	R8.1	R8.3
4	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度中央診療所物価高騰対策支援事業	①電気料金等の高騰の影響を受ける診療所の経営安定化に資するために経営改善委託等、物価高騰分と認められる経費を町が負担することで、エネルギー価格等高騰の影響を緩和し、町民が町内で唯一利用できる医療機関の適切な維持管理を図る。 ②繰出金(経営改善委託料、光熱水費、医薬品衛生材料費等) ③経営改善委託料のほか、R3とR7の単価等において、R7決算見込みにより物価高騰に係る経費を算出 ・経営改善委託料見込額:4,986千円 ・光熱水費及び医薬品衛生材料費高騰分見込額:9,430千円 ④松野町国民健康保険中央診療所	R7.4	R8.3
5	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	令和7年度公共交通機関利用促進事業補助金	①燃料価格等の高騰によって利用控えが懸念される公共交通の運行継続を支援するために、鉄道及びバス等の利用を促し、地域活性化に資するため、鉄道及びバス等の利用を伴う町民の地域活動等の事業に要する費用の一部に補助金を交付し、移動手段の維持確保を図る。 ②地域コミュニティ団体(自治会、社会教育団体、福祉団体等)等への補助金 ③ ・貸切バス等の借上げ運行に必要な経費:1日1両当たり105千円×2=210千円 ・JR四国の路線に乗車する経費:1人当たり5,000円、1団体当たり100,000円=5千×10+100千=150千円 ④町内に所在する団体	R7.4	R8.3
6	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	令和7年度高齢者外出支援事業	①燃料価格の高騰等によって影響を受ける自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等の通院や買い物などの外出を支援するため、自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等が利用したタクシー料金の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって地域公共交通の充実に資することを目的 ②自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等への補助金 ③1回の乗車につきタクシー料金の半額を超えない金額を助成するものとし、年24,000円。24千×10=240千円 ④自動車運転免許証の交付を受けていない高齢者等	R7.4	R8.3

